さいたま市長７月定例記者会見

平成２０年７月１７日（木曜日）

午後１時３０分開会

○　進　　行　　記者の皆さん、定刻になりましたので、ただいまから定例記者会見を始めさせていただきます。

それでは、記者クラブ幹事社さん、よろしくお願いいたします。

○　毎日新聞　　７月幹事の毎日新聞と申します。よろしくお願いいたします。

では、本日の内容につきまして市長からご説明お願いいたします。

○　市　　長　　それでは、皆様こんにちは、定例の記者会見を始めます。

本日の発表議題は、３件であります。

初めに、議題１「地下鉄７号線の延伸実現に向けた今後の取組」について説明をいたします。

地下鉄７号線の延伸事業については、平成１７年７月に知事と会談を行いまして３年以内にめどをつけるとしてきたところであります。この７月で、その３年を迎えることから、現在の検討状況について報告をさせていただきます。

今回は、これまでの経緯も含めまして、説明を申し上げますので、２枚目の資料をごらんをいただきたいと思います。

平成１７年７月の知事との会談直後の８月に都市鉄道等利便増進法が施行され、新たな国庫補助制度が設けられました。地下鉄７号線延伸事業は、この法律の趣旨にまさに合致をするものでありますが、この国庫補助制度の適用を受けるため、この３年間、採算性をいかに確保するかということを第一に検討を進めてまいりました。

採算性の検証に当たっては、延伸線の需要予測の条件整理をする必要があることから、平成１７年から平成１８年にかけては、①中間駅やスタジアム駅などの新駅設置の検討、②岩槻駅での東武鉄道との相互直通運転の検討、③鳩ヶ谷駅での追い越し施設の設置の検討を行いました。

さらに、平成１９年５月に発表されました１７年国勢調査の結果をもとに需要予測を行い、１２年国勢調査と比較して、人口減少・少子高齢化の傾向が一層顕著になることが見込まれるため、延伸線の利用者数が減少傾

向となってしまうことが明らかになりました。

このような結果を受けて、採算性を確保するためには、利用者の減少を補うための新たな方策が必要であることから、中間駅周辺などのまちづくりを行う「沿線開発の必要性の検討」と、快速運転の導入等を行う「運行計画の工夫の検討」を大きな２本柱として、現在、新たな検討を行っております。

具体的な検討内容としては、資料１枚目に記載をしておりますように、「沿線開発の規模はどの程度か」、「快速運転実施の技術的課題は何か」といった課題のほか、コストを下げる観点から「建設費を低減できないか」といった項目も含め、多角的に検討していくこととしております。

なお、最終的には、行政による試算だけでなく、実際に延伸事業の担い手となります事業者の理解を得る必要があるため、今後は、鉄道事業者との協議検討を進めてまいります。

いずれにせよ、地下鉄７号線の延伸の実現には、事業の採算性を確保して、都市鉄道等利便増進法の適用条件をクリアすることが不可欠でございますので、どのようにしたら延伸できるかというこれまでのスタンスを引き続き堅持をし、延伸の実現に向けて早期に延伸事業化のめどがつけられるように努力をしてまいります。

続きまして、議題２「第２０回国連軍縮会議ｉｎさいたま」の開催について説明いたします。

国際連合軍縮部及び、国際連合アジア太平洋平和軍縮センターが主催をする、第２０回国連軍縮会議ｉｎさいたまが、８月２７日、水曜日から２９日、金曜日までの３日間、浦和ロイヤルパインズホテルで開催をされます。

この会議は十数カ国から政府高官や軍縮問題専門家など、約５０人が参加をする予定となっております。本年は「核軍縮、核不拡散宣言と原子力エネルギーの平和的利用：傾向と課題」を全体テーマとして、活発な討論が行われる予定であります。

さらに国連軍縮会議が開催されるのを機に、軍縮や平和に関心を持ってもらうため、平和展を中心とする記念展示会やアルピニスト野口健氏による記念講演会を、２３日からコムナーレで開催をいたします。

さらに若年層に対して、国連や平和に理解を深めてもらうため、高校生や中学生を対象としたプログラムも実施をしてまいります。

なお、この国際会議は、環境に配慮した運営をアピールするため昨年の「国連軍縮会議ｉｎ札幌」同様にグリーン電力証書を購入し、カーボンオフセットで実施をいたします。

続きまして、議題３「『自分発見！』チャレンジさいたま」のスタートについて説明をいたします。

対象となる催しは約６００ほど、関係する課・所・館は、１００を超えております。

背景に、自然体験や社会体験などが不足をしているといった現状や、国際的な学力調査などで指摘をされている学習意欲の低下などがあります。

具体的には、子供たちの参加を促す仕組みとして、スタンプラリーを実施をし、スタンプを集める手帳を、「自分発見　パスポート」と名づけ、すべての子供に配布をいたします。

この「子どもの個性や能力を伸ばし、その可能性を開花させたい！」これがこの「『自分発見！』チャレンジさいたま」の大きなねらいでありますが、２０年７月から、「『自分発見！』チャレンジさいたま」という題名でスタートさせていただきます。

子供たち一人ひとりが、さいたま市が主催するさまざまな催しなどに参加することを通して、学ぶ意欲を高め、自信を培い、得意分野の形成につなげることを目的としておりまして、市立小・中学校のすべての子供たちを対象に、３年間実施をしてまいります。

今申し上げましたようにスタンプを集める手帳、「自分発見　パスポート」、きょう皆さんのお手元に配付してある、この黄色い表紙の手帳ですけれども、これを子供たち一人ひとりが持ってスタンプラリーをしながら各種事業に参加をいたします。

さらに、スタンプを１０個集めたパスポートを、提携をしている施設等に持っていきますと、例えば、鉄道博物館入館料が免除されるなど、特典つきの体験や見学ができます。

また、パスポートには「先輩からのメッセージ～夢に向かって～」と題しまして、宇宙飛行士の若田光一さんなど、さいたま市にゆかりのある方々

のプロフィール等を掲載をしています。

あわせて、その方々からのメッセージも今後ホームページに掲載をする予定であります。

これを見ながら親子で将来の夢を語り合うなど、家庭でも活用していただくことを期待をしております。

この「『自分発見！』チャレンジさいたま」は、他の自治体に類を見ない、本市独自の取り組みでありまして、「希望（ゆめ）のまち」さいたまを担う人材を育てる夢のある事業ではないかというふうに思っております。

議題については以上ですが、今週末の「与野夏まつり」から、さいたま市の夏が始まります。

「浦和まつり」、「大宮夏祭り」、「岩槻まつり」を初め、３会場で開催されるさいたま市花火大会など、各地の特色を生かした盛りだくさんのイベントが開催をされます。

なお、昨日資料提供させていただきましたが、夏祭りの各会場では、地球温暖化防止に向けた取り組みを推進してもらうために「さいたま市打ち水大作戦」を実施をいたします。

さいたま新都心地区の雨水再生水を利用した打ち水を行い、市民及び市内事業者に温暖化防止への取り組みをＰＲしてまいります。

また、１０月１２日、日曜日に開催をされます、日本のまつりに参加するお祭りが固まってまいりました。主なところは、秋田竿燈まつりやおわら風の盆、本場の阿波踊りやよさこい鳴子おどりなどでございます。詳しくは、決定次第発表いたします。

日本のまつりについては、多くの市民の皆様に観覧していただきたいのですが、座席数が決まっておりますので、当日の観覧希望者を８月４日、月曜から募集をさせていただきます。

私からは以上です。

○　毎日新聞　　市長のご説明についてご質問があれば、お願いいたします。

○　埼玉新聞　　埼玉新聞ですけども、地下鉄７号線沿線に向けた件なんですが、今回これ新しいことというのは何かこの中にあるんでしょうか。

○　市　　長　　新しいことはありません。

○　埼玉新聞　　これまでの経過ということ……

○ 市　　長　　はい、そうです。ですから、先ほど申し上げておりますようにですね、この１７年の７月に、３年以内にめどをつけようということについての会談を行ってきたところなんですけれども、なかなか、例えばいつ幾日、どのような方法でやれば採算がとれて、いつ幾日にできるというところまでは至っておりません、残念ながらですね。いろんな状況の変化等を受けてですね、その中間発表というようなことで行わせていただきました。いずれにいたしましても、この地下鉄７号線の延伸の実現、皆さんのお手元に配付をしてございます２枚目の資料にはですね、このまず都市鉄道等利便増進法が、この地下鉄７号線事業に合っているかいないかということについては合っていると、こういう国交省からのですね、お話も承っております。ただ、もう一つの条件として、３０年以内に黒字になるということ、これがですね、大きな１つのハードルになっておりまして、今そのクリアに向けてさまざまな事業検討を行っているということでの中間的な発表ということでご理解いただければというふうに思っております。

きょう同日、県のほうもですね、同日、同じ内容の資料多分お配りをしていると思いますので、ある意味では県と歩調を合わせながらといいますか、両方で協議をしながら皆さんに話をさせていただいていると、こういうことでございます。

○ 読売新聞　　すみません、読売新聞ですが、この地下鉄の問題ですけども、その国勢調査の新たな結果、人口減少が見込まれるようなということが新たに加わったということと理解しているんですけども、そういう意味では当初検討していたよりもマイナス要素が１つ加わってしまって、若干難航しているという、そういう大きな枠でとらえてよろしいですか。

○ 市　　長　　そうですね、今お話のように１７年度の国勢調査に基づく需要予測の結果ということでありまして、この需要予測については条件の置き方によっても数値というのはいろいろ変わってくるという、そういった統計学上の１つの面を持っておりますので、これが実際の検証を今一歩一歩進めているという段階なので、もう少し時間がかかるなと。先ほどから申し上げておりますようにですね、何とかこれを延伸をしようという基本的なスタンスは変わっておりません。ただ、先ほどから何度も申し上げますが、都市鉄道利便法の１つの大きなポイントとして採算性、これが見込まれないと

適用できませんよというハードルがあるものですから、それを何とかクリアできないか。中間駅をつくるとか、もしくは快速電車を走らせて、さらなる速達性を求めるとか､いろんなことを今検討している最中であります。

○　読売新聞　　すみません、あともう一つお願いします。

延伸によってまとまった費用がかかるということは当然想定されるわけですけども、そこら辺は、例えば埼玉県との分担とかで何かこう、議論はどこまで。

○　市　　長　　そうですね、一般的には地下鉄７号線の延伸には７５０億円というような数字が前々から言われておりまして、これには岩槻駅の改修の問題でありますとか、それから中間駅というのが入っておりません。純粋に延伸するだけで７５０億円と。先ほどから申し上げておりますように、それじゃ中間駅をつくる場合にはどの程度の規模にするかとか、そういったようなことも入ってまいりますので、これ、ある意味では市のほうもしっかりやらなきゃいけない部分なんですけれども、その総額がまだ決まってこないという段階の中では、どういう追加補助というのがまだそこまでの検討いくまでの実施に至っていないということでございます。何度も申し上げておりますが、現在その、いわゆる採算性の確保、これを第１に検討を進めている。

それから、県、市の補助の負担割合、これをもちろんどうせ、どうせといいますか、やらざるを得ませんけれども、県、市の負担補助の割合については、今申し上げておりますように、まだアバウトが決まっておりませんので、そういった中でまた検討をさらに進めてまいりたいというふうに思っております。

○　埼玉新聞　　すみません、何度も繰り返すようなことになるかもしれませんけども、いつぐらいまでにそういった、今、市長……

○　市　　長　　率直にさっきから申し上げております。率直に。

○　埼玉新聞　　時期的なものというのはイメージできない……

○　市　　長　　まだ断言できません、残念ながら。なるべく速やかにですね、特にこれは地域住民の長い間の願望でありますから、しっかりしたお答えができるようにということで今進めさせていただきます。

○　読売新聞　　延伸の実現に向けての意気込みはお話で理解したつもりではあるんです

けど、手続上はまだ採算が確保できないという結論もあり得るという状況なんでしょうか。

○ 市　　長　いや、そういうことでもないんですけれども、ちょっと待ってくださいね。やはり先ほどから話が出ておりますようにですね、１７年の国勢調査の結果ということの中で、延伸線の利用者が減少するということが見込まれております。しかしながら、この採算性の確保が見込めなくなったということではまだないという段階でありますので、この困難であることも事実ですけれども、やはり先ほどから言っているような沿線開発、運行計画の工夫、こういったことによってこれをクリア何とかしていきたいということで今進めているというご理解をいただければというようなことです。

○ 埼玉新聞　夏祭り、温暖化防止策についてお伺いします。

打ち水大作戦というお話がありましたが、ちょっと内容についてもう少し詳しくお願いできますでしょうか。

○ 市　　長　打ち水大作戦というのは、先ほどちょっと話をさせていただきましたけれども、このさいたま新都心なんかの雨水、こういったものを利用してですね、例えばここで２０日の日に浦和のみこしの渡御（みこしパレード）が行われます。そのときに姉妹提携としているですね、町や村からお酒を振る舞ったりなんかするんですね。それで乾杯して、担ぎ出そうと。今までは、そういうことだったんですけど、その前にみんなで１回その打ち水をやろうと。それで、地球冷やしながらですね、やるのがいいんじゃないかというふうなことを今考えております。これは、各お祭り全部やりますのでね、この８月の２日ですか、これが大宮の中山道まつり、そういったときにもみこしが集まる前にみんなで打ち水をして､少し地球をというか、地表を冷やしてですね、涼しい中でやろうよと、そういうことによってそのエコというものに対するいろんな感想を持ってくれればいいなというふうに思っております。

○ 埼玉新聞　市民の方を巻き込んだような形……

○ 市　　長　そうですね、そこにおられた方にみんな参加してもらってやりたいなというふうに思っています。

○ 事務局　すみません。ちょっと詳細なところを、よろしいですか。

○ 事務局　環境総務課ですけれども、今考えているお祭りにつきましては、７月の

１９日の与野の夏まつり、それと７月２０日の浦和まつり、同様に７月の２７日の浦和まつり、それと８月１日の大宮夏祭り、それと８月２４日、浦和駅の東口駅前、そのほかですね、東大宮のサマーフェスティバル、８月８日ですけれども、それと人形のまち、岩槻まつり、８月２４日、そのようなところで今打ち水を考えております。

以上でございます。

○　**埼玉新聞**　何かちょっと小さなイベント的ものでよろしいんですかね。

○　**市　　長**　そうですね、ミニイベントでありまして、やっぱり洞爺湖サミット等についてもですね、地球環境ということが非常に大きなテーマになっておりますから、そういった意識を市民の方に持っていただくということが目的です。

○　**毎日新聞**　ほかにいかがでしょうか。よろしいですか。

○**日本経済新聞**　すみません、日経新聞すけども、地下鉄の延伸で、くどいようなんですけど、次こちらに例えばチェックポイントとして考えたほうが、これぐらいは見てほしいなという時期があれば、ちょっと教えてほしいなと。例えば検討するのに、早ければ早いにこしたことはないんですけども、長くても、例えば半年ぐらい後に経過の報告でも何でも何か言える話があれば報告するとか、そういったチェックポイントみたいなところあれば教えてほしいんですけど。

○　**市　　長**　それは、また県と少し打ち合わせさせていただかないと、単独ではちょっと何とも申し上げられませんので、申しわけありませんが、控えさせていただきます。

○**日本経済新聞**　わかりました。

○　**毎日新聞**　よろしいでしょうか。では、代表質問に移らせていただきます。質問まとめて行います。

今回は２つです。８月にさいたま市など、県内各地で全国高校総体が開催されて、さいたま市では総合開会式とかサッカー、テニスなどが開催予定ですが、これを機にさいたま市を全国にＰＲするため、どのような方策を実施されているのかと。

それから、また市長とされては、そのＰＲにどのような効果を期待されているのかお教え願いたいと。

２番目が、埼玉県などでは、コンビニやスーパーなどの深夜営業の自粛や規制を検討する自治体が相次いでおりますと。さいたま市は、どのようにお考えかというのをお教えください。

○市　　長　それでは、まず全国高校総体でありますが、この全国高校総体は、ご承知のとおり、全国の高体連、これが主催をして、埼玉県がですね、実行委員会をつくって、これが主管ということになりまして、全県的な業務の推進、ＰＲ等を展開するということで、さいたま市の立場というのはどういうことかというと、これはさいたま市を含め、各市町村が各種競技の開催を分担をしていると、こういう立場なのです。主催ではないということです。ですから、各市町村は、それぞれ引き受けた種目を実施するために実行委員会をつくっております。県の実行委員会との調整を図りながらですね、各競技を実施をしてまいりますので、さいたま市単独をＰＲするというのはなかなかある意味では困難なのかなというふうにも思っております。

ただ、さいたま市といたしましてはですね、これやはり県下最大の水球・サッカー・テニス・自転車のトラック・ウエイトリフティング、この５種目を開催いたしますので、全国から約４，０００人の選手・監督、また９万人の観客を見込んでおりまして、こういった大会参加者の利便を図るために、浦和駅、さいたま新都心駅など４駅に案内所を設置をして、競技会場までの案内を行うとともに、観光パンフレットを配布をして、盆栽村や、岩槻の伝統文化である人形、見沼通船堀、鉄道博物館、こういった観光資源のＰＲにも努めてまいりたいというふうに思っております。

さらに、地元商店街と連携を図りまして、ポスターや、歓迎フラッグの掲出を行い、地域の活性化にもつなげたいと考えています。

また、大会に参加します、選手・監督、役員には、歓迎の意味を込めまして、さいたま市キャラクターであります「ヌゥ」をデザインをした、歓迎袋、記念品、観光マップ、このようなものを配布をいたしたいというふうに思っております。

やはり全国から集う選手や、関係者の方々がですね、思い出として残るような、心温まるおもてなしをさせていただきたいというふうに考えているところであります。

次に、「コンビニ等の深夜営業の自粛や規制を検討する」ということにつ

いてでありますが、今や、コンビニ等は深夜に帰宅する方々にとっては、地域のインフラとしてなくてはならないものとなっております。また、女性の駆け込み等防犯拠点の役割も果たしていることも事実であります。

しかしながら、一方で、地球温暖化対策として検討する方策の一つとして、コンビニ等に限らず、この２４時間営業について、深夜型ライフスタイルの変換を社会全体で考えていこうということが取り上げられております。

環境負荷が大きいこの深夜型ライフスタイルの見直しとともに、その効果は疑問視をされている状況ですが、今回のことを契機として、私といたしましては、深夜型ライフスタイルの変換ということの是非も含めて、いろいろな立場の方と議論をして、コンセンサスを得ながら取り組んでいく必要があるものと考えております。

また、この２４時間営業の自粛ということは、市が単独で行うのではなくて、広域的に取り組むことによって効果が得られますので、八都県市や全国レベルでの取り組みが必要であるというふうに考えているところであります。

とりあえず以上です。

○　毎日新聞　何かご質問あれば、お願いします。

○　埼玉新聞　コンビニの深夜営業についてなんですけども、広域的というお話しありましたが、例えば県内のリーダーシップをとるような意味合いでさいたま市が率先して何か始めるというようなお考えはどうでしょう。

○　市　　長　今ですね、八都県市首脳会議で、やはりこのコンビニ等についてもですね、これから議論が深まるだろうと思っているんです。深夜営業自粛を最初に言い出されたのは、上田知事でありますしですね、それから今、東京都でその事業所に向けて規制をさせたいということを言っておられますけども、いわゆる罰則を設けて規制をしたいというんですが、これCO_2の排出量に対して規制を行いたいということをおっしゃっておられまして、いわゆる営業時間を縮めようとか、そういうんじゃなくてトータルでのCO_2の排出量をどう縮められるかという観点での、いわゆる罰則規制ということを考えておられるようであります。そんなことがですね、これから八都県市の議論の中でいろいろと議論をされていくんではないかなと。八

都県市といいましても、やはりいろいろ地域事情がありまして、このやっぱりコンビニがあふれているというのは、やっぱり何といっても都内、それからやっぱり４つの政令市の駅周辺とかですね、そういうところでは本当にこうこうとコンビニはやっていますけども、ちょっと外れていくと真っ暗だというところもまた一方の事実でありますので、いろんな地域のそれぞれの実情も踏まえながらですね、これから議論を深めていければいいなというふうに思っています。

○　共同通信　自粛要請をしていくというふうに……

○　市　　長　自粛要請は、今考えているところでございます。ただ、この自粛要請といいますか、消費者と事業者の関係、雇用等の問題もありますのでね、これ一概に、だからだめですよということ、これ言いづらい部分がありますから、各自治体であくまでも自粛を要請するかどうかという検討を行おうということでありまして、この営業時間に対して規制を行うという話ではないだろうという認識をしています。

社会全体で温暖化対策考えるとすれば、例えば深夜営業行う際にはエコに配慮した環境の少ない製品を使用すること、例えばですね、店内の照明ＬＥＤにするとか、こういったことのほうが自主的には実施できるよというふうに思っておりますけれども、コストの問題が同時に出てきますから、ＬＥＤの電球というのはやっぱり非常に高いもんですから、ただ熱を出すとか、それから炭酸ガスを出すという部分では非常にエコであるということも事実ですから、これからそういういろんな新しい道具といいますかですね、ツールも出てまいりましたんで、そんなことの使用含めて検討していくのかなというふうに思っております。さいたま市として具体的にどうするかということは、今申し上げましたように、深夜型ライフスタイルの変換ということを含めて、いろんな方とですね、議論を行っていきたいなというふうに思っておりますが、ここのところでちょっとやらせていただいたのが、スターライト＆キャンドルナイトコンサート　ｉｎ　ｓａｉｔａｍａというのが７月６日、この日に大宮ソニックシティのイベント広場で開催いたしまして、各新聞でも大分取り上げてもらいましたけれども、機関車ですね、機関車を正面から見た形、これをろうそくで出しました。それから、翌７月には、これ八都県市地球温暖化防止一斉行動で、その一

環としてエコウェーブさいたま、これをさいたま新都心において開催いたしまして、八都県市で一斉消灯が行われました。これ随分いろんな報道で出ておりますので、ご承知のとおりであります。先ほどから申し上げました打ち水、これは本市におきましてこれから夏祭りということで、今担当から詳細な発表がございましたけれども、この打ち水大作戦をやっていこう、そういうことを考えているということであります。

以上です。

○　**共同通信**　くどいんですけれども、県のほうは自粛するというふうにかなり言い切っちゃっているんですけれども……

○　**市　　長**　ですね。

○　**共同通信**　前向きに検討するというような考え方でよろしいですか。

○　**市　　長**　そうですね。コンビニ業界なんかに言わせると、冷凍庫だとか冷蔵庫は、切るわけにいかないから、この温室ガスの排出量は０．何％きり削減できませんよとか、そういうふうなデータも出ておりますので、そういったことも含めてですね、議論が深まる中で自粛の要請をしていく立場になるのかな、こんなふうに思っています。

以上です。

○　**東京新聞**　いいですか。東京新聞です。やっぱり今の議論でコンビニ業界だけを今議論になっているんですが、そこ単独業界だけを……

○　**市　　長**　じゃないと思いますね。

○　**東京新聞**　そこの……

○　**市　　長**　２４時間の営業という形態の中で、その中で一番電灯というか、明かりが目立つから、コンビニ業界がね、ある意味ではそのターゲットみたいになっていますけど、そうじゃなくて、全部にいろんな状態がありますから、そういったことも考えていかなきゃいけないとかいうふうに私は思っております。

○　**東京新聞**　その深夜に対する温室ガスの削減効果については、どれだけ、どれだけという数字は難しいけども。

○　**市　　長**　これから実証していかなきゃわかんないと思いますね。先ほど申し上げたような数字というのは、あくまでもコンビニ業界のほうで発表された数字でありまして、各自治体が検証しているわけではありませんので、そう

いったことも含めてですね、これからの正確なデータ、なるべく正確なですね、データをいただきながら検討進めていくと、こういう段階だろうと思っています。

○　**共同通信**　深夜型ライフスタイルの変換ということが大きな……

○　**市　　長**　そうですね。だから、何ていうんだろう、農耕民族の場合はね、晴耕雨読じゃないけど、夜が来たら寝て、朝、光、太陽が当たってきたら起きるというのは本当の生活だったんですよね。それが電気の発明によって、夜も明かりがつくようになったというようなことから、だんだん、だんだんにこの深夜型の生活が定着をしてきたということですから、ただそれについて、やっぱりある意味では利便性もありますしね、それからこういったように生活が進んでくると、それなしではいられない部分もいっぱいありますから、総合的にやっぱり判断しなきゃいけないんじゃないかなというふうに思いますね。

○　**毎日新聞**　ほかにいかがでしょうか。よろしいですか。

○　**埼玉新聞**　よろしいですか、ごめんなさい。

先日プラザイーストでのエレベーターの閉じ込め事故があったかと思うんですけども、施設の職員の方が１１９番通報をしなかったということについてですね、まず市長の１１９番通報についての考え方をお聞かせ願いたいんですけども。

○　**市　　長**　１１９番というのは、あくまでも消防が出動しなきゃいけない場合に出動を要請するということでありますから、その事故の場合には約７センチですか、あいているすき間から空気を入れたり水を入れたりですね、命、生命、そういったものには別段の影響はないというふうに係が判断をしてエレベーターの業者を呼んだという経過だというふうに聞いています。担当だれかいますか。

○　**事務局**　文化振興課でございます。ただいま市長のほうからもお話があったんですけども、施設のほうのですね、職員が４名対応したんですけれども、このエレベーターにつきましてはガラス張りになっておりまして、中がよく見えるということで、中に閉じ込められていたご夫婦と、それからお子さんの状況がですね、外部から非常によくわかったということで、またすき間が７センチあいていたということもありまして、そこから飲料水である

とか、あるいは風を送ったり、それからぬれタオルを渡したりというようなことで、会話をしながらですね、現状を確認できたということでございます。救出された後もですね、事務所のほうに来ていただいて、事務所の職員のほうで謝罪を行ってですね、さまざまなお話をして、その後３人がお帰りになったということですので、身体的な故障も特になかったということですので、救急車については連絡をしなかったというのが現状でございます。

以上でございます。

○　埼玉新聞　　市長としては、その対応はまずくはなかったというふうに。

○　市　　長　　間違っているとは思っておりません。１１９番でやると、やっぱりある意味で救急車の出動を意味しますから、ですから緊急的に搬送しなければいけない事例かというと、そうではなかったということですね。今は、ご承知のように１１９番が非常に多過ぎてですね、困っているのが現状でありますから、そういった意味ではむやみに１１９番を呼ぶということがいいか悪いかという議論にもつながっていくのかなというふうには思いますけれども、今回の場合については身体的にですね、危ない状態ではなかったということは確認ができておりますので、措置的には間違っていなかったろうというふうに私は判断しております。

○　埼玉新聞　　中に閉じ込められていた男性が要請していますよね、１１９番してくれというふうに。それでも……

○　市　　長　　うん、要らないと思いますよ。

○　埼玉新聞　　要らないということですか。

○　市　　長　　はい。それは、もうその本人にしてみればね、やっぱりパニクっている部分もあるんでしょうけども、冷静に見ればですね、全部様子が確認ができている、水等の支援もできている、けがはない、そういった中で初めて１１９番で救急車が来てですね、それを搬送する必要があるかなしかと、その場合１１９番をかけるということは、搬送が必要かどうかということの１点に私はかかっていると思いますから、今の話のように終わった後も事務所に来てもらって、そしてそのままお帰りになったわけですから、呼ぶという必要性はなかったろうというふうに思います。

○　埼玉新聞　　わかりました。

それと、もう一点関連してなんですが、この件について記者発表が昨日その対応について、ごめんなさい、この事故についてではなくて、その後その通知、ほかの部署への通知についてのレクチャーが昨日ありましたが、こういったことに、事故に関する記者発表の考え方ということをちょっと市長に伺いたいんですけども。

○　埼玉新聞　　記者発表の必要性なんですが、今回については。

○　市　　長　　ですから、記者発表の必要性というものはですね、１つには経過報告的なですね、こういうことになりましたといういわゆる投げ込みと言われている、こういうことになりましたという報告がなされていること、それから記者会見というのはそういった事例に基づいてですね、市長なり、また担当の職員なりから考え方を聞くという機会だろうというふうに思っておりますから、ある意味では昨日こういうふうにそういった事故といいますかですね、事件を受けてそのようなことをやりましたという報告事項だろうというふうに私は思っております。

○　共同通信　　ちょっと素人、私なんかの感覚ではね、不思議だなと思うんですけれども、その判断、市長は判断、大丈夫だという判断を当時していたということなんですけれども、水も入れられるし、7センチすき間があって。ただ、それは専門家というか、そういう専門の方の判断なんですか、それとも職員の方の判断ですか。

○　事務局　　文化振興課でございます。先ほどちょっと申し上げたんですけれども、中の状況が非常によくわかったということで、パニックを起こしているような状態であるとか、あるいはうつ伏せに中で倒れている状態だとか、そういった状態ではなかったものですから、常時会話をして相手の反応を常時見ていたということで、救急車をあえて呼ぶところまではいかないだろうという判断で。

○　共同通信　　というと、消防の専門知識のある人の判断ではなかったということですか。

○　事務局　　そうですね。その場にいた職員の、また指示をした職員の対応であるというふうに考えております。

○　共同通信　　１時間も、どのぐらいでしたっけ、普通の状態ではないわけですから、この場合は専門的な知識を持つ人の判断を仰ぐべきじゃないかなという気

がしますが、これは私の意見ですけど。

○ 市　　長　　それは、消防というよりも医師のほうの話じゃないでしょうか。

○ 共同通信　　いずれにせよ、職員の人が判断できる話じゃないような気がするんですけど。

○ 市　　長　　これは視認というかですね、見て確認をするという、視認をした中でやっぱりその担当職員が判断するということも必要なことだろうというふうに思っておりますね。

○ 共同通信　　公的機関で起きているわけですからね。

○ 市　　長　　はい。

○ 共同通信　　そこは、ちょっと見解が違いますけれど、私と市長とでは。

○ 朝日新聞　　２カ月の子供さんも残されたんですよね。親御さんは、１１９番してくださいというふうに中から訴えているんですよね。２カ月の子供の状態はどうだったんですか。

○ 事務局　　お子さんが非常に小さいということで、担当の職員もですね、気を配っていたということで、お子さんについては救出された後もですね、大きな変化はなかったということです。

○ 朝日新聞　　それは救出されてからは。

○ 事務局　　中の状態もつぶさに見ておりますので。

○ 朝日新聞　　それで、両親は何と言っていたんですか。うちの子供は大丈夫だからと、１１９番しなくていいと言ったわけじゃないですよね。１１９番してほしいと言ったんですね。

○ 事務局　　お子さんについてどうこうという会話は、ご夫婦からはなかったということです。

○ 市　　長　　一言つけ加えますが、先ほどから申し上げておりますように、そのエレベーターというのは全部透明なんですよ、周りじゅうが。さっきから見えているという意味が扉のすき間から見えているという意味だと誤解されるといけないんで、あえて申し上げますけれども、全部透明なエレベーターの箱です。ですから、３６０度どこからでも現状は視認できたと、こういうことであります。

○ 東京新聞　　それはそうなんですが、これは公共機関での閉じ込められ事故ですよね。もちろん私らもそれは知っていますよ。透明で風が入っていて、しかも全

体的に空調がきいているわけだから、中で蒸されるというか、それによって体調が悪くなるという危険性は低かったというのは私らもわかっていますけれども、これは公共機関の閉じ込められ事故で、しかも発生してから警察、消防には通報されていないわけですよね。

○　市　　長　　はい。

○　東京新聞　　あくまでもこれは事故ですから、そうすると警察のほうにも事故扱い、その後の届けもないわけですから。

○　市　　長　　ですね。

○　東京新聞　　そうすると、わかっているのは市役所だけなんですよ、プラザに関しての。それに対して公表もしていなかったわけでしょう。

○　市　　長　　公表していますよ。

○　東京新聞　　きのうまではね。

○　市　　長　　いやいや、その前にも出ていたな。

○　東京新聞　　１２日にあって、土日を挟みますけども、１４日にようやくが報告が上がってくるわけでしょう。そこのところを最初先ほども言っていると思うんですけども、あくまで事故だったんで、それで警察と消防への通報の必要性はなかったのかどうかという質問と、それと私らにもようやく１６日になってから公表、レクチャーで来ていますけれども、１４、１５とあるわけでしょう。その辺の対応はどうかという質問の内容だと思うんですよ。

○大塚副市長　　少し補足をさせていただきますけども、事故の大小によってもですね、初期の対応というのは変わってくると思います。今回の場合はスルーのエレベーターで、中の内容がよくわかっていたと、そういうところと、エレベーター事故でですね、すぐに救出する必要があるということで、事故に関してのエレベーター管理会社、ここともう連絡はとれておったと、こういうことの経過でございますので、今後もですね、これらの事故の初期については研究していきたいと思っております。

○　朝日新聞　　では、さいたま市としては今回２カ月の子供と両親２人が閉じ込められた事故は大したことではないという判断だととりますけれど。

○大塚副市長　　いや、そこまでは私は言っていませんけども。

○　朝日新聞　　事故の大小によって通報しなかったんですよね。

○大塚副市長　　中の状態がよくわかっていたということで、現場で判断をさせていただ

いたということです。

○　朝日新聞　　でも、ご両親は通報してくださいと言ったんですよね。それは、幾ら職員がガラス張りの外から見ても、職員は専門家じゃないですし、技術家でもないですし、万が一７センチのすき間があいていても、そこから水はもらえるけれども、そこで何かまたがちゃんとおっこったりとか何かあった場合に１１９番の何か、今回はだっていたずらの１１９番通報とは違って、我々から見たら、一般人からだと十分に必要性のある事故だと思うんですよ。子供もいるし、子供の容体が変わっちゃうとかも容易に想像つきますよね、２カ月の子供だったら。それに対して、今回は事故の大小によってどうだ、今回はその小の中に入っているというふうに見ているということですよね。

○大塚副市長　　いや、事故をですね、複数の目で、職員の目で見ていてですね。

○　朝日新聞　　見ていたら、じゃ通報は必要なかったんですかね。

○大塚副市長　　そういうふうに判断したんですから、これはしようがないと思いますけど。

○　共同通信　　２歳の子供が閉じ込められている、結構……

○　事務局　　２カ月。

○　共同通信　　２カ月ですか。じゃ、なおさらですね。２カ月の子供が閉じ込められるというのは結構相当な、身内だとしたら相当な出来事ですよね。小さい話じゃないと思うんですよ。

○　朝日新聞　　普通２カ月だったら相当親はやっぱり不安で、せめてこの子だけでもちょっと外にと思うんですけど、職員はあけられないわけだから、そこで。

○　市　　長　　簡単に言えば、１１９番で消防の救急隊員が来てもその扉はあかないんですよ。

○　朝日新聞　　何でわかるんですか。

○　市　　長　　エレベーターの管理会社じゃないとあかないんです。ですから、１１９番を呼ばなかったんだと思いますよ。あけなきゃしようがない。

○　朝日新聞　　でも、万が一のことがありますよね。赤ちゃんが出てきたときに、例えば容体が悪かったときに、そこに１１９番通報すれば救急車が来ますよね。そこに救急車がいるかいないかで、職員は介護できないですよね、赤ちゃんは。それは、万が一のことは考えないんですかね。中の容体がそんなに

はっきり見えるんだったら。

○　事務局　　文化振興課でございます。今乳児のね、ご心配とか、それはもう非常に我々もよくわかります。繰り返しちょっと申し上げているんですけれども、中の状態が非常にわかっていて、そして会話もできたということですね。７センチの間から会話ができたと。お子さんについての心配も当然事務局側は持ってお話をしています。ただ、ご両親からお子さんについての話ってなかったんですね。なかったんです。それは、相手方からはなかったということです、客観的に言って。当然要請があれば、ぐあいが悪いとかいうような状況になれば消防署の職員を、レスキューを呼んだ。

○　朝日新聞　　要請あったじゃないですか。

○　事務局　　いや、ですから相手方からはそういう話はなかったんですね。お子さんが今ぐあいが悪いと。

○　朝日新聞　　いや、通報してくださいという要請は十分要請だと思うんですけど。

○　事務局　　まずですね、エレベーターをとにかくあけると、開くということが緊急性が非常に高かったので、まずエレベーター会社に連絡をしたと。そうしましたら、エレベーター会社のほうで２０分すれば到着するということが前提だったんです。ですから、それをもとに中にいらっしゃるご夫婦に対して、２０分で来ますので、もうちょっと頑張ってください、待ってくださいという話をずっと７センチのすき間から行ったと。

○　朝日新聞　　それは別に、それはよくわかる、それはすごく職員の方はとても全然、そうやって対応されたというのはよくわかったんですが、１１９番通報することで、例えば今こういう状態でガラス張りで７センチのすき間もあいて、そういう状態で２カ月の子供と両親が閉じ込められた事故がありましたと通報して、そこで例えば専門としての消防がね、じゃちょっと近いんで、行きますよとか、万が一に備えて、じゃ例えばそこまでレスキューのあれがないから、じゃ行きますよと言ったっていいわけですよね。別にそういう１１９番通報するのに、何でそんなに何か必要ないとそこの職員が判断したのか。

○　事務局　　そのときの職員は、そういうふうに判断したんだと思うんですね。とにかく専門のエレベーターの会社が来てもらうことが先決だと、あけてもらうことが先決だと、救出が先決だと、そういうことなんです。

○　朝日新聞　　もちろんそうなんですけど。

○　事務局　　そのために、エレベーターの会社とまず電話をして、２０分後には到着するということでしたので、それを受けて中にいるご両親と職員が会話をして気持ちを抑えていたということなんです。

○　東京新聞　　そこは、私らもわかっているんです。そういうふうに判断したというのはわかっているんです。ただ、もうすぐ来るから、透明性だ、密閉されていないからと、もちろん言っていることはわかるし、なぜそう判断したかというのもわかるんですが、あの状況で密閉されていないといってもすき間は本当にちょっとのすき間だし、そのときに市長は先ほどあけるのはエレベーター会社、メンテの会社しかできないと言ったんですけれども、レスキューとか来た場合にさらにこじあけるという方法もあるわけです。そのときやはり事故が起きた場合の危機管理の対応の仕方として、まず事故ですから、閉じ込められ事故ですから、いつあくかどうかわからないじゃないですか。そのときに、警察への通報といわゆるレスキューへの救助要請等、そういうものが必要なかったのかどうかというところを私もちょっと聞きたいし、きのうこれまで取材した中で、担当課は今から思うと必要だったと言っていたんですよ。今数日たったこの時点では、それについてこういうケース・バイ・ケースあるけれども、今回のようなこの場合にすぐにとまってから速やかに警察、消防への通報の要請は必要なかったのかと、今聞きたいというのはそのところなんですよ。いかがでしょう。

○　事務局　　昨日質問いただきましたので、私お答えをさせていただいたんですが、今思いますとですね、施設のほうに、これからの問題もありますので、こういった場合の対応について再度周知徹底を図るということは非常に大事だと思っていますので、また必要性ということについてもですね、施設側のほうには伝えていきたいというふうに思っています。

○　朝日新聞　　もう一つは、土曜日に起こった事故で、何で６日も、１２日か、そんなに、きのうになって初めて発表されたんですか。

○　事務局　　もう一回私のほうで。

間に土日が入ったということで、我々も非常に認識がですね、ちょっとなかったというのが正直なところございます。そういう意味で、話がですね、いろんなところからの情報、施設側からもそうですけれども、情報を

収集して、原因はそのポンプにあったということもわかってですね、それの関係ですね､そういう因果関係がある程度つかめたということですので、ご報告をさせていただいたということです。

○　朝日新聞　　でも、本当に報道機関に発表する気だったら、月曜日じゅうには発表するでしょう。

○　事務局　　報道監から、いずれにしましてもですね、一応今回こういうことがありましたので、今後気をつけます。

○　市　　長　　今後気をつけますというのも変な話でありましてですね、今回の事例をですね、一つのいい参考としてですね、今後どうあるべきか、危機管理についてもう一回検討する機会を設けたいというふうに思っております。

○　朝日新聞　　じゃ、ちょっとお伺いしますけど、確認ですけど、例えばこれは起こったら起こったでしようがないと思うんですけど、その土日を挟んでというのがよくわからなくて､例えば警察とかだと､事件､事故があったら土日、２４時間かかわらず発表しますよね。土日を挟むというのはどういうことですか。土日があると発表は後回しというか、どういう何か、事故がやっぱりちっちゃかったから、後でいいやみたいな、そういうことだったんですか。

○　事務局　　いや、報道監ですけれど、一応その辺も含めて危機管理の中で今後検討していきますので、そういうことで今回についてはまことに申しわけないです。

○　読売新聞　　全く別件でよろしいでしょうか。時間が時間ですけど、すみません。

市議会がエコカーの形態をちょっと、電気自動車の何か導入について独自に研究をされているようなことを聞いたんですけれども、まだ来年あたりから電気自動車の導入、販売みたいなのが本格的に始まるような報道もあります。さいたま市としては、エコカーの導入と電気自動車の可能性みたいなのは何か考えていらっしゃるでしょうか。

○　市　　長　　エコカーという意味ではですね、今コミュニティバス、これはＣＮＧといったっけかな、何だったっけ。

○　市　　長　　ＣＮＧだ。そういった天然ガスですね、こういった有害物質排出が少ないもの、こういったものも指定しておりますし、また電気自動車も既に数台試験的に入れております。これをどう拡大するかというふうなことにつ

いては、これからの検討ということになりますけれども、今電気自動車が３台ぐらいですかな、市役所では。はい、じゃちょっと担当のほうから。

○　**事務局**　すみません、電気自動車につきましては昔からあることはあったんですけれども、ここに来てですね、電池の関係が改善されまして、来年度あたりに市場に導入されるということもありまして、今それにつきまして研究をしていって、来年度できればですね、これから予算の問題とかいろいろあるかと思いますけれども、積極的にまず庁舎の中でですね、導入を始めていきたいなということで、今まであったものにつきましては旧式のものでして、実際ほとんどもう現実的には自然消滅といいますか、ないような状態になっております。

以上です。

○　**毎日新聞**　ほかにありますか。

○　**埼玉新聞**　すみません、犬飼(基昭)さんのサッカー協会についてなんですけども、市長は個人的にもご交流があるかと思うんですが、その辺を含めまして、今回の就任について一言ちょっとコメントをいただきたいんですけども。

○　**市　　長**　そうですね、大変重要な役につかれてですね、大変かなと。ご承知のように、日本サッカー協会というものといわゆるプロサッカーとは組織が違いますんでね、今そういった意味ではプロサッカーのほうで、Ｊリーグのほうでは専務理事という立場でおられたわけですが、サッカー協会のほうでは会長がおられて副会長がおられて専務理事がおられて、常務理事という立場だったんで、６人ぐらい抜きぐらいになったんでしょうかね、会長という立場はですね。そういった意味では、なかなか大変かなというふうに思いますけれども、私ども今県のサッカー協会の会長というのをやらせていただいておりまして、そういった中でスポーツ界というのは割合に定年が厳しいんですね。ですから、今度も６８、６９の副会長さんが、今６９ぐらいの副会長さんがですね、ある意味では一番の候補だったと。ところが、やっぱりやるんなら２期４年できる人がいいだろうというふうなことの中から６人抜きというふうなことが生まれたというふうに聞いておりますから、その年齢を生かしてですね、ぜひ頑張ってほしいなというふうに思っております。

余計なことを言いますと、県のサッカー協会の僕が会長で、犬飼(基昭)

さんは副会長だったんですけど、今度すっかり逆転をしてですね、うれしいようなうれしくないようなと。

○　埼玉新聞　　浦和レッズの前の社長さんでいらっしゃるということで。

○　市　　長　　そうですね。ですから、さっき申し上げたようにね、サッカー協会というのはそれこそ高校サッカーから何から全部包含している団体ですね。ですから、浦和レッズとの、もちろん社長をおやりになったという過去の実績があるわけですから、逆にどういう距離を持つかということがね、ある意味では難しいのかなと、サッカー協会の会長としてはね。ただ、サッカー協会の会長というのはキャプテンだからね、どこを応援したって、プロのどこを応援したって構わないんだというのを川淵(三郎)さんが言っていました。川淵(三郎) 前キャプテンはですね、これはやっぱりプロサッカーのほうのね、会長のときはどのチームがいいとは言えなかったけど、サッカー協会の会長ならプロのどのチームが好きだと言ったって構わないんだというふうにおっしゃっていましたけど、それはどうかわかりませんけどね、ある意味では名会長が生まれる予感がしますね。

○　埼玉新聞　　かなりその辺で地元のチームだと。

○　市　　長　　そうですね。私どももね、応援していきたいと思っていますし、特に今日本代表の試合の人気にちょっと陰りが出ているもんですからね、その辺どう立て直してもらうかということも大事だろうと思いますね。昔はね、日本代表に呼ばれるというと、もうこれは大きな選手にとっては、今でも大きな出来事なんでしょうけれども、チームより日本代表優先と言っていましたよね。今は、逆にチーム事情のほうを優先するような流れも出てきておりますし、そういった意味で日本代表がですね、また輝きを取り戻してもらえると、本当に日本のサッカーはこれからよくなるのかなという感じがしています。

○　埼玉新聞　　ありがとうございます。

○　毎日新聞　　よろしいですか。

じゃ、これにて終了したいと思います。ありがとうございました。

○　市　　長　　はい、どうもお疲れさまでした。

○　進　　行　　以上をもちまして定例記者会見を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

午後２時３０分閉会